

生活衛生関係営業の設備投資動向調査

(生活衛生関係営業の景気動向等調査 2011年1～3月期 特別調査)

概要

【設備投資動向】

■2010年に設備投資を実施した企業割合は19.0%と前年調査と比べ5.2ポイント低下した。

【設備の過不足感】

■「不足」の企業割合が25.5%と「過剰」の企業割合3.9%を大きく上回っている。

【設備投資金額】

■設備投資金額は300万円以下が67.3%となっている。

【リース利用状況】

■「現在リースを利用している」企業割合が37.5%、「過去利用したことがある」企業割合が23.0%となっている。一方、利用したことがない企業割合は39.5%となっている。

■業種別にみると、「現在リースを利用している」企業割合は、「ホテル・旅館業」が72.0%と最も高く、以下、「映画館」54.2%、「食肉・食鳥肉販売業」48.0%、「飲食業」43.4%となっている。

【リース利用の理由】

■「設備の導入時に多額の資金を必要としない」が65.9%と最も多く、ついで「メンテナンス等が充実しているから」30.7%となっている。

〈問い合わせ先〉

日本政策金融公庫 国民生活事業本部
生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ
TEL 03-3270-1653
担当 宮原、竹迫

【調査の実施要領】

調査時点

2011年2月上旬

調査方法

個別訪問面接

調査対象

生活衛生関係営業3,220企業

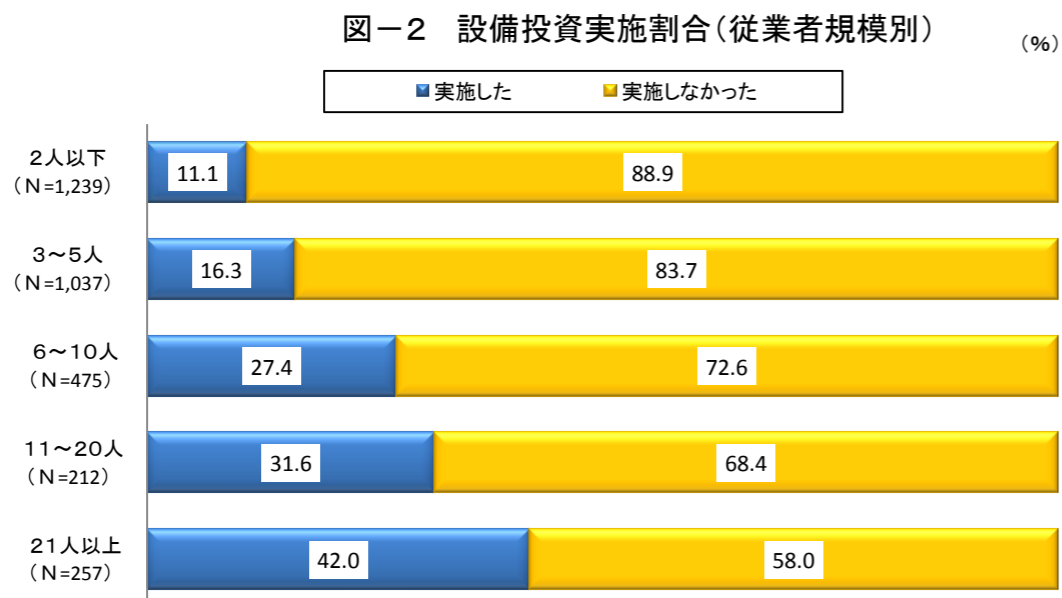
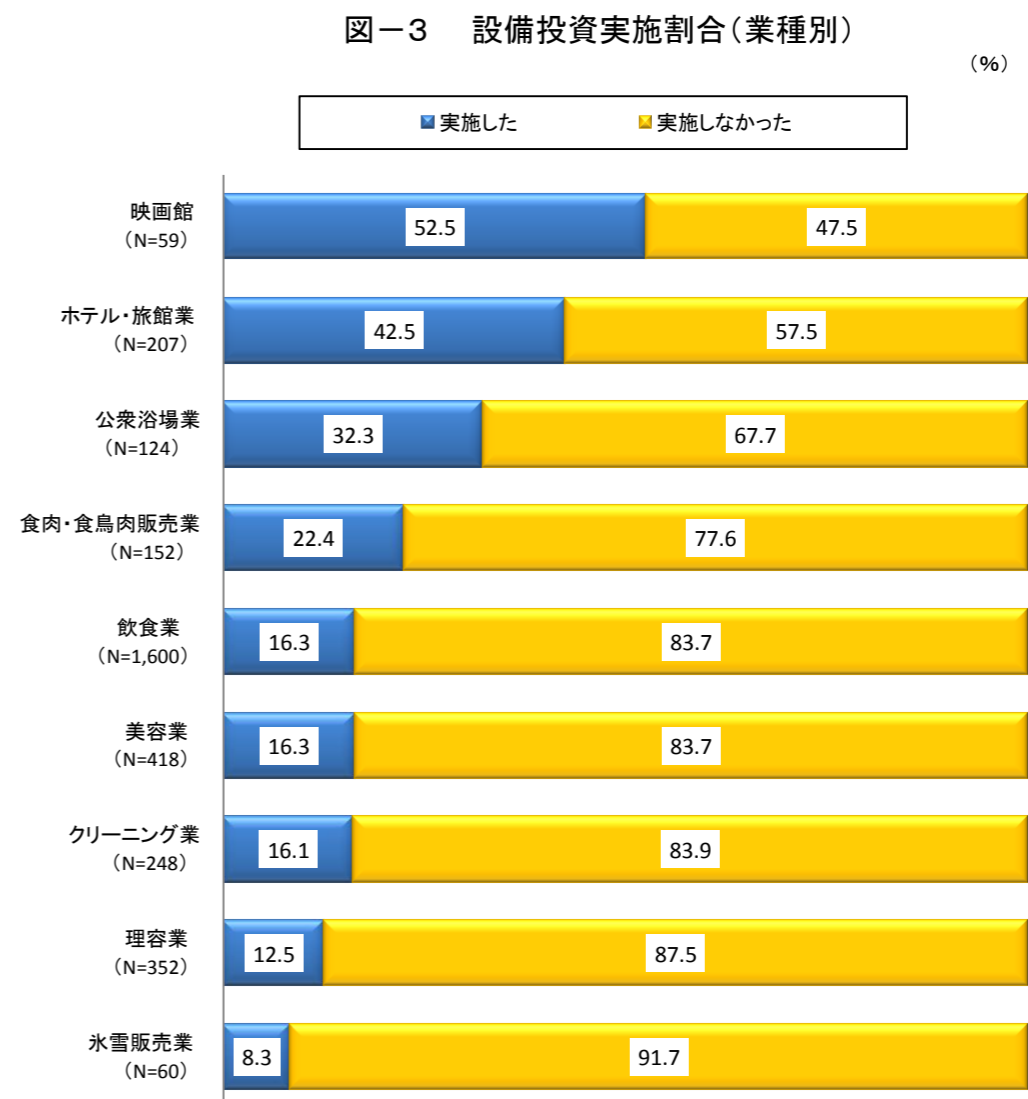
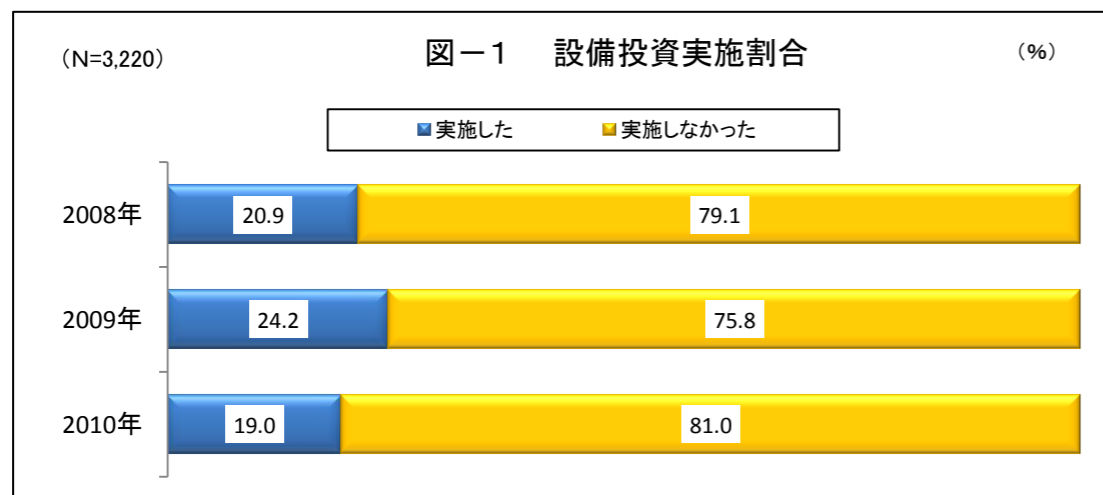
〈業種構成〉

飲食業	1,600 企業
食肉・食鳥肉販売業	152 企業
氷雪販売業	60 企業
理容業	352 企業
美容業	418 企業
映画館	59 企業
ホテル・旅館業	207 企業
公衆浴場業	124 企業
クリーニング業	248 企業

■設備投資動向

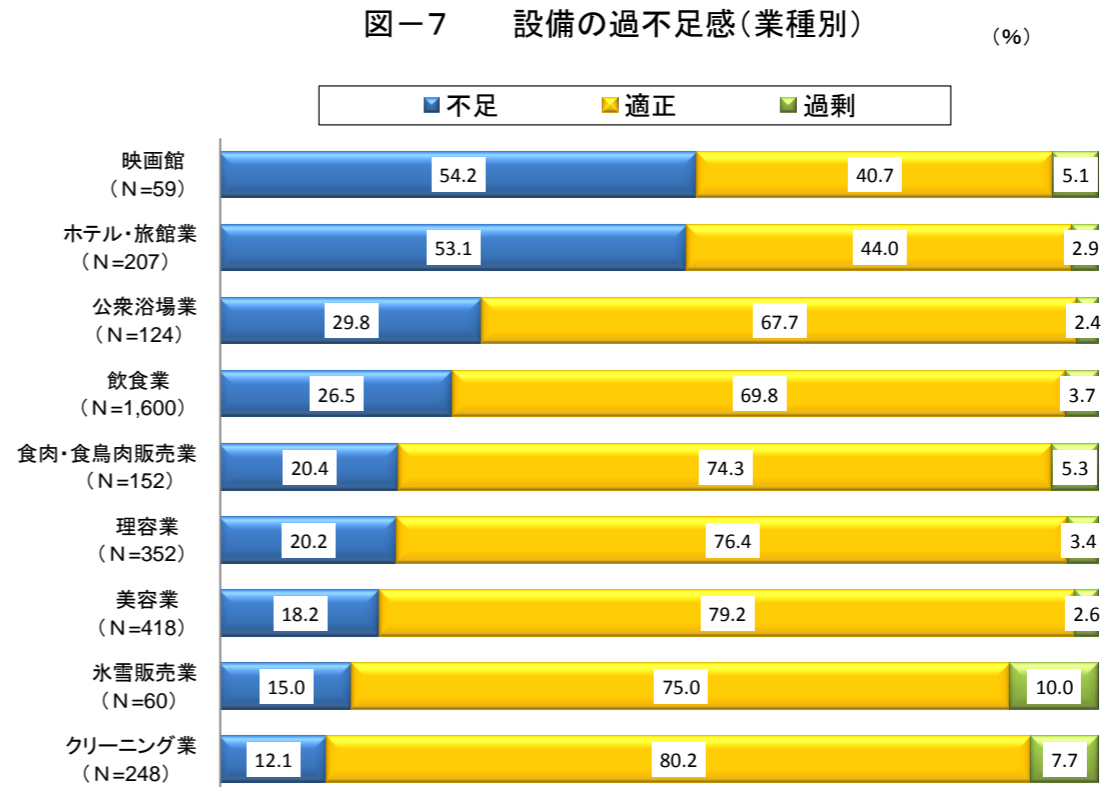
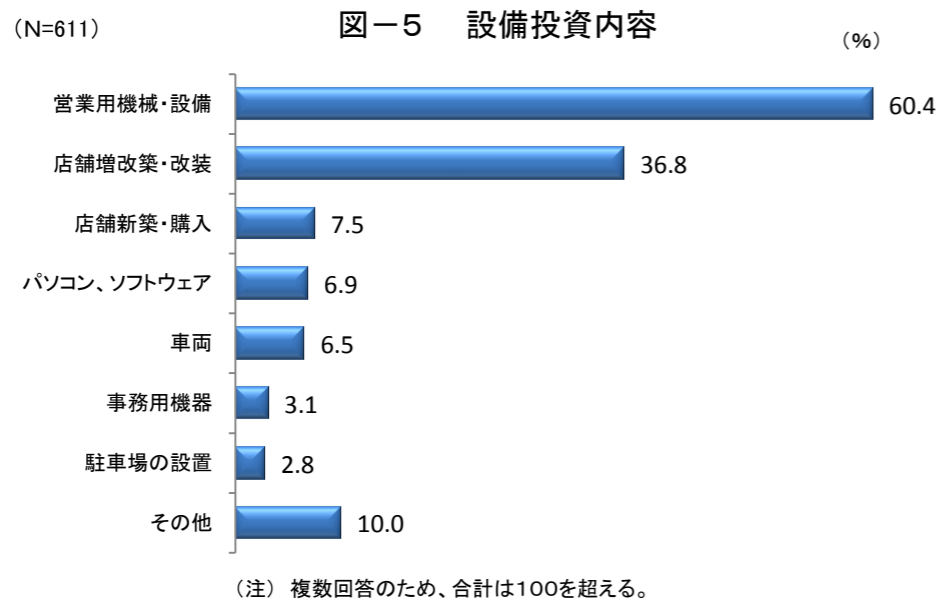
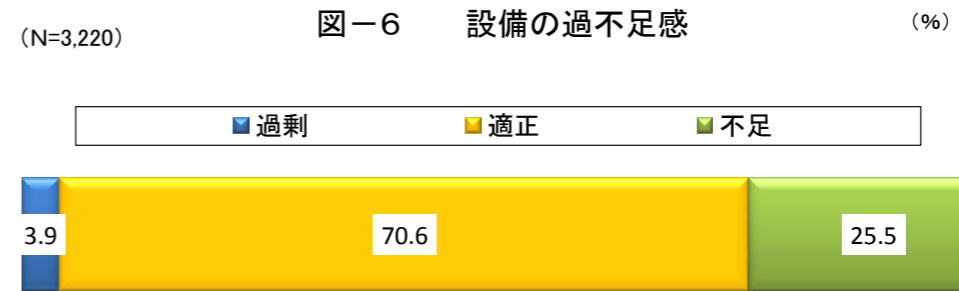
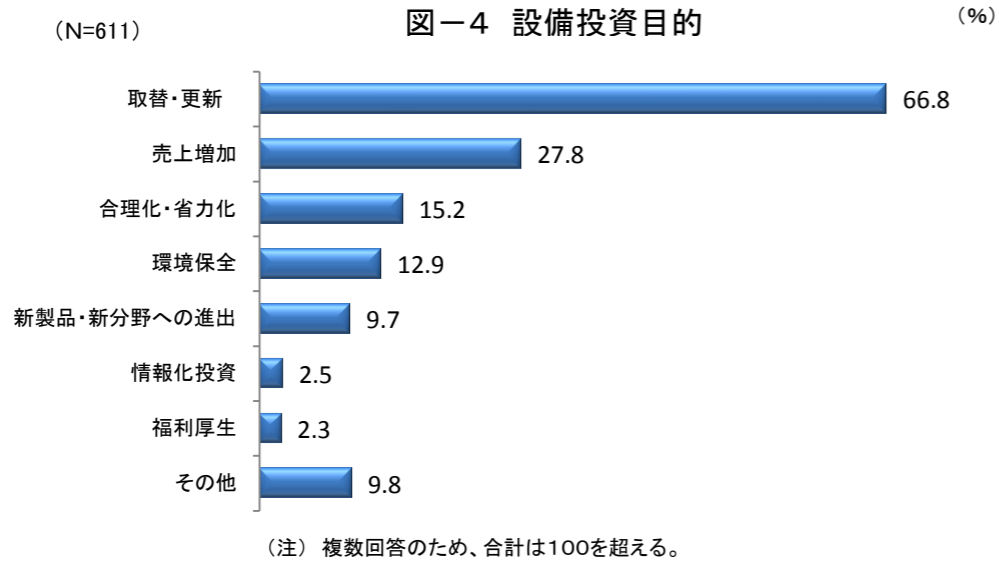
●設備投資実施割合

- 2010年に設備投資を実施した企業割合は19.0%となり、前年調査と比べ5.2ポイント低下した(図-1)。
- 従業者規模別にみると、規模が大きいほど設備投資を実施した割合が高くなっている(図-2)。
- 業種別にみると、設備投資を実施した割合は「映画館」を除く全業種で前年調査から低下した。設備投資を実施した企業割合は、「映画館」が52.5%と最も高く、以下、「ホテル・旅館業」42.5%(前年調査比5.1ポイント低下)、「公衆浴場業」32.3%(同14.4ポイント低下)となっている。「映画館」は3D映画が好調であったこともあり、前年の34.5%から18.0ポイントと大幅に上昇した(図-3)。



●設備投資目的・設備投資内容・設備の過不足感

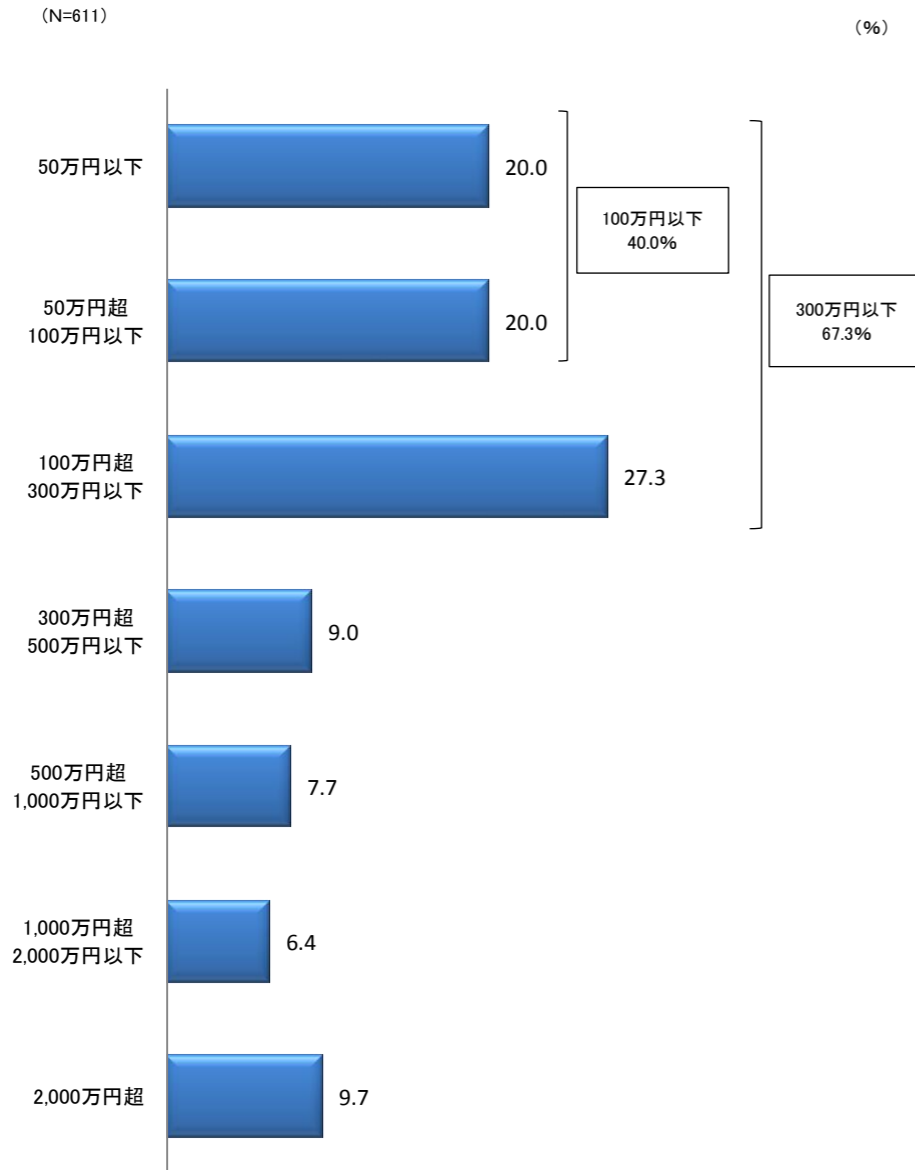
- 設備投資目的は、「取替・更新」が66.8%と最も多く、以下、「売上増加」27.8%、「合理化・省力化」15.2%となっている(図-4)。
 - 設備投資内容は、「営業用機械・設備」が60.4%と最も多く、以下、「店舗増改築・改装」36.8%、「店舗新築・購入」7.5%となっている(図-5)。
 - 設備の過不足感をみると、「不足」の企業割合が25.5%と「過剰」の企業割合3.9%を大きく上回っている(図-6)。
- 業種別にみると、「不足」の企業割合は「映画館」が54.2%と最も高く、以下、「ホテル・旅館業」53.1%、「公衆浴場業」29.8%となっており、設備投資実施割合が高い業種では不足感が高くなっている(図-7)。



●設備投資金額と設備投資金額に占める自己資金割合

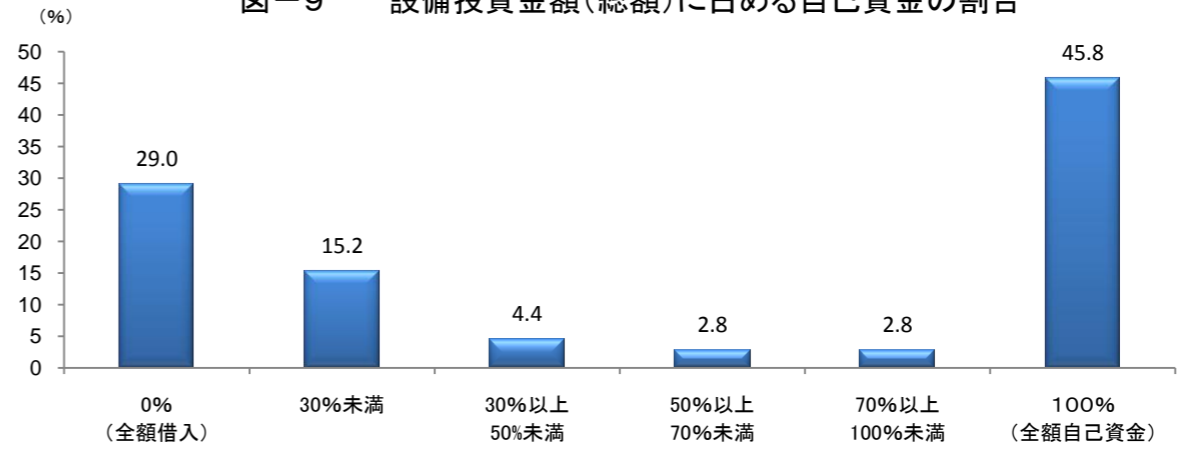
- 設備投資金額は、「50万円以下」20.0%、「50万円超100万円以下」20.0%、「100万円超300万円以下」27.3%となっている(図-8)。
- 設備投資金額に占める自己資金割合は、全額自己資金の割合が45.8%と半数近くを占めている。一方、全額借入の割合は29.0%となっている(図-9)。
- 設備投資を全額借入で行った企業における設備投資金額は、100万円以下が32.8%を占めている(図-10)。一方、設備投資を全額自己資金で行った企業における設備投資金額は、100万円以下が55.7%を占めている(図-11)。

図-8 設備投資金額



(N=611)

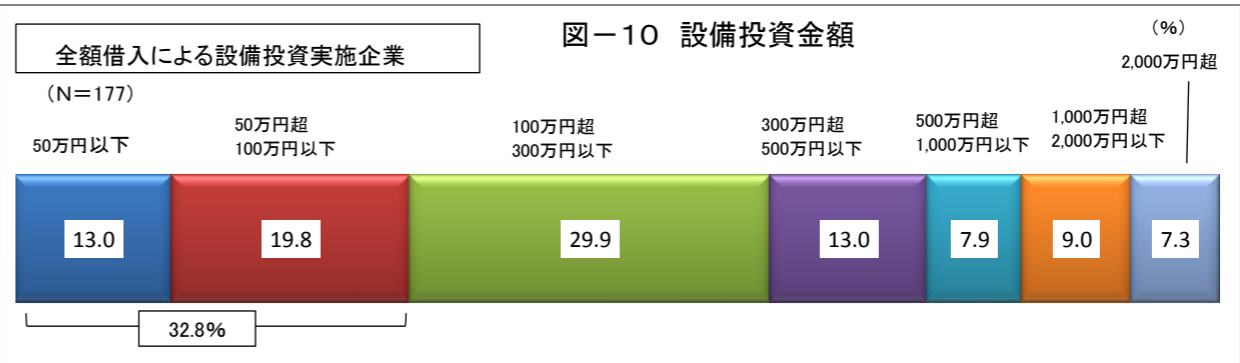
図-9 設備投資金額(総額)に占める自己資金の割合



全額借入による設備投資実施企業

(N=177)

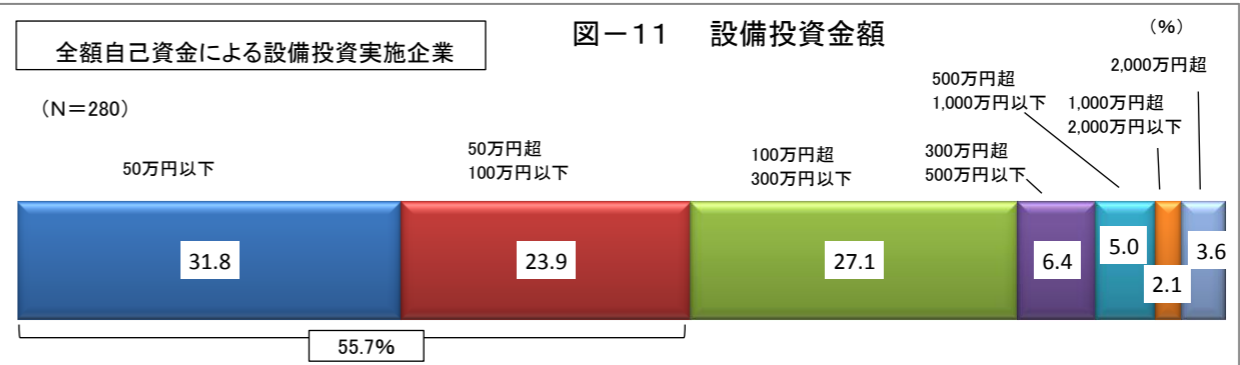
図-10 設備投資金額



全額自己資金による設備投資実施企業

(N=280)

図-11 設備投資金額



リース利用状況

リース利用状況

- リース利用状況は、「現在リースを利用している」37.5%、「過去、リースを利用したことがある」23.0%となっている。一方、利用したことがない企業割合は39.5%となっている(図-12)。
- 従業員規模別にみると、「現在リースを利用している」企業割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、21人以上の企業では75.5%となっている(図-13)。
- 業種別にみると、「現在リースを利用している」企業割合は、「ホテル・旅館業」が72.0%と最も高く、以下、「映画館」54.2%、「食肉・食鳥肉販売業」48.0%、「飲食業」43.4%となっている(図-14)。

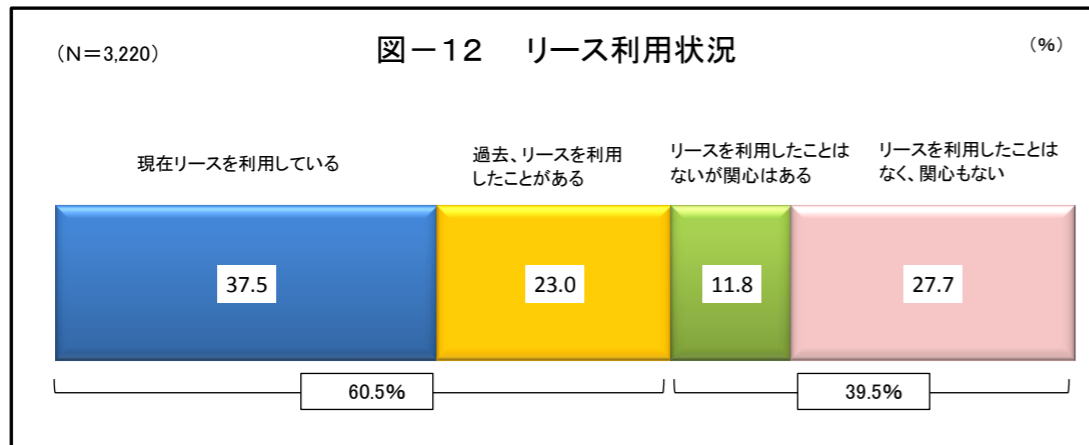


図-13 リース利用状況(従業員規模別) (%)

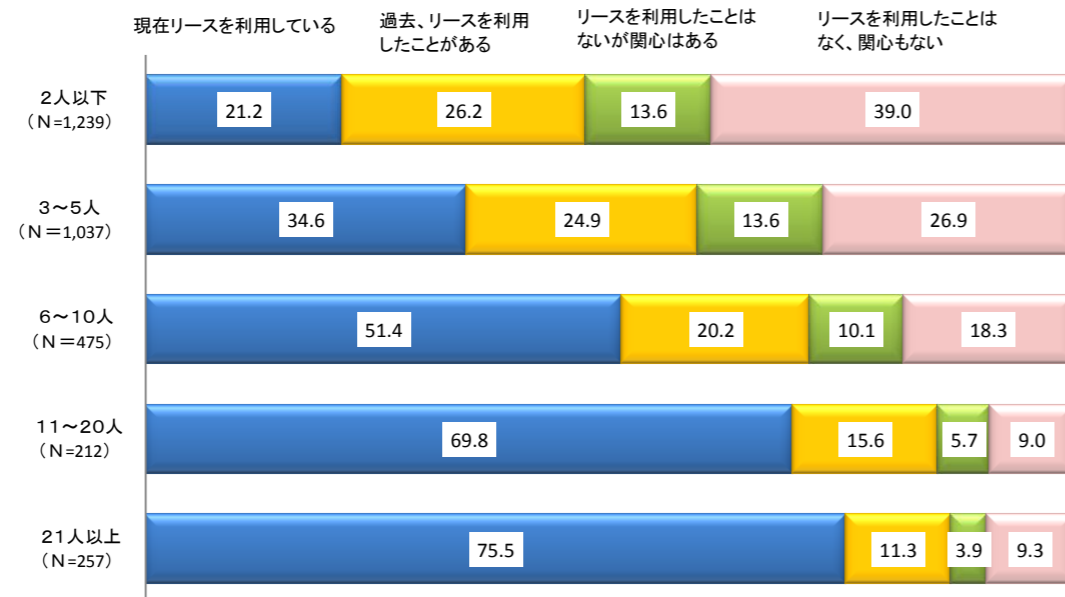
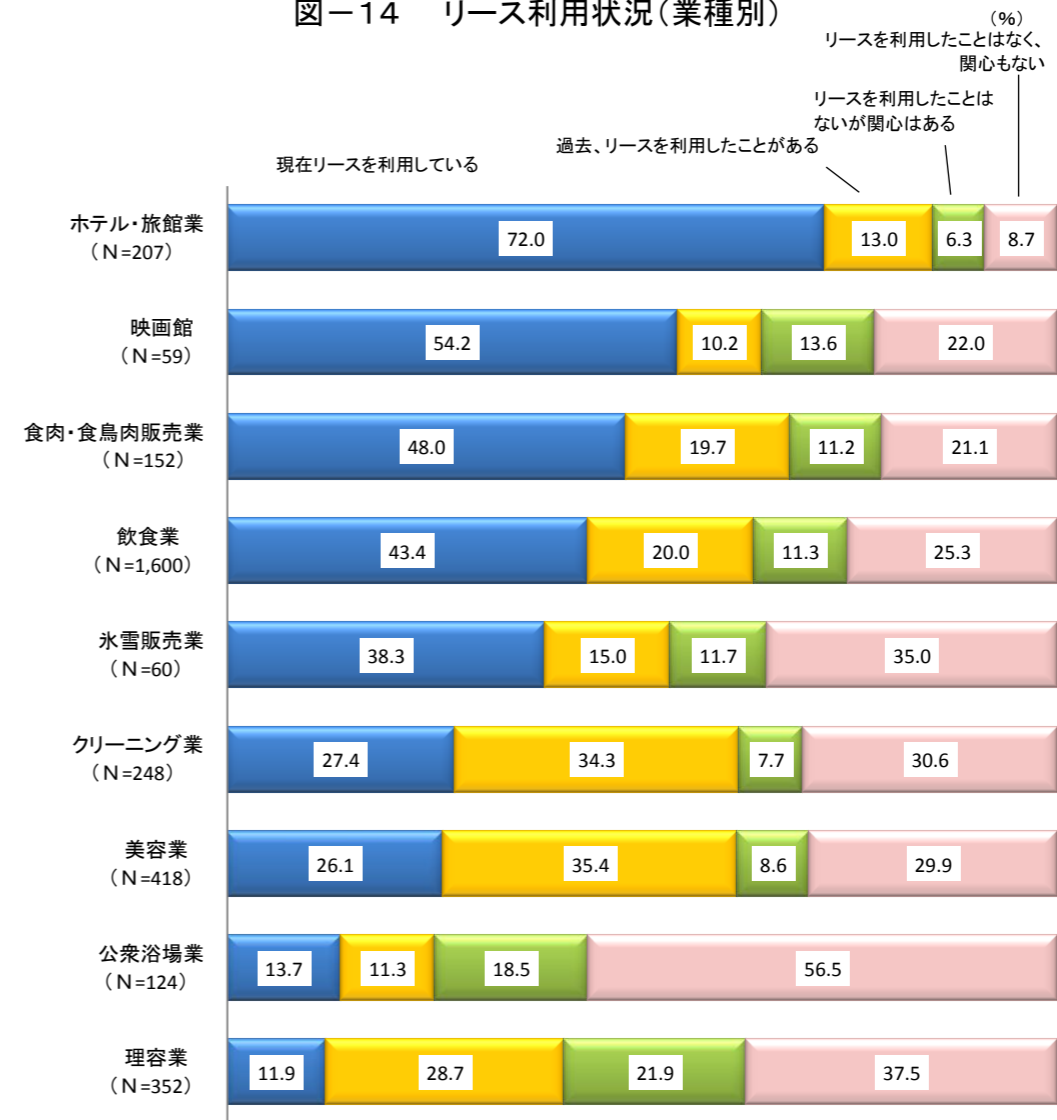
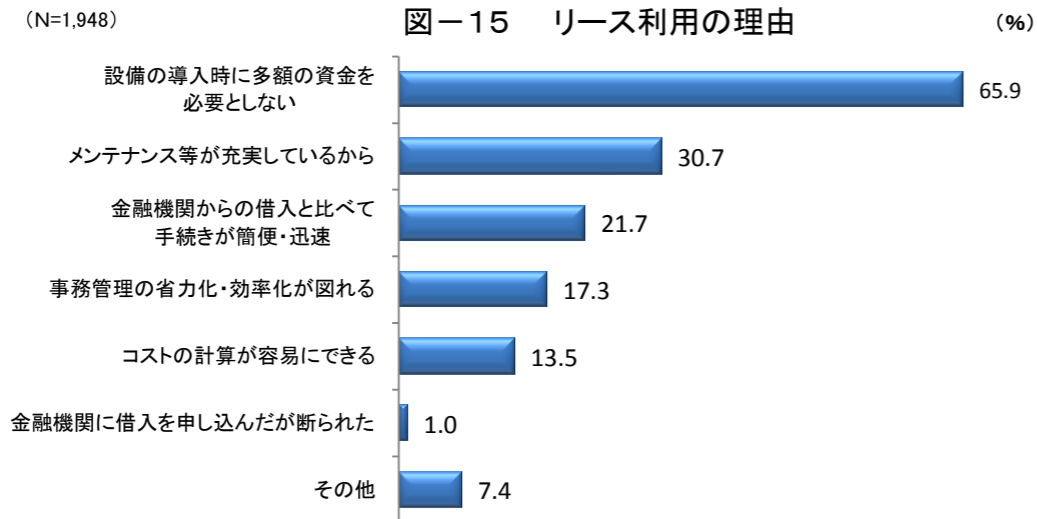


図-14 リース利用状況(業種別) (%)

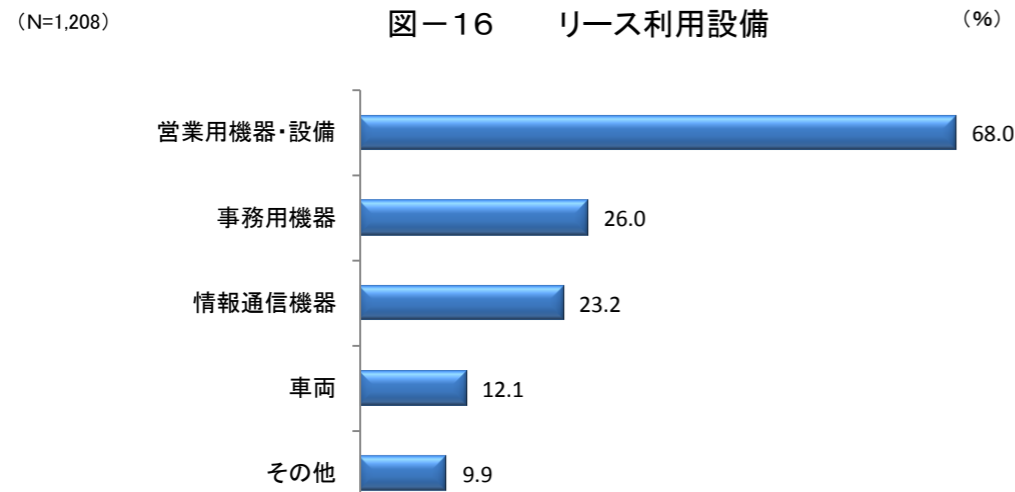


●リース利用の理由・リース利用設備

- リース利用の理由は、「設備の導入時に多額の資金を必要としない」が65.9%と最も多く、ついで「メンテナンス等が充実しているから」30.7%となっている(図-15)。
- 現在のリース利用設備をみると、「営業用機器・設備」が68.0%と最も多く、以下、「事務用機器」26.0%、「情報通信機器」23.2%となっている(図-16)。
- 業種別にみると、「営業用機器・設備」を第1位としているのは6業種で、高い順に、「飲食業」76.5%、「理容業」66.7%、「公衆浴場業」64.7%となっている。一方、「事務用機器」を第1位とするのは3業種で、高い順に、「映画館」68.8%、「冰雪販売業」60.9%、「ホテル・旅館業」59.7%となっている(表-1)。



(注) 複数回答のため、合計は100を超える。



(注) 複数回答のため、合計は100を超える。

表-1 リース利用設備 (%)

	営業用機器・設備	事務用機器	情報通信機器	車両	その他
全体 (N=1,208)	68.0	26.0	23.2	12.1	9.9
飲食業 (N=695)	76.5	16.4	11.5	10.1	11.8
理容業 (N=42)	66.7	14.3	19.0	0.0	11.9
公衆浴場業 (N=17)	64.7	29.4	23.5	5.9	11.8
クリーニング業 (N=68)	60.3	25.0	29.4	22.1	8.8
食肉・食鳥肉販売業 (N=73)	60.3	35.6	45.2	34.2	2.7
映画館 (N=32)	59.4	68.8	56.3	9.4	0.0
美容業 (N=109)	58.7	19.3	34.9	0.9	11.9
ホテル・旅館業 (N=149)	52.3	59.7	45.0	16.8	4.7
冰雪販売業 (N=23)	21.7	60.9	52.2	26.1	8.7

(注)・網掛け部分は、各業種、各事業規模で最も高い項目である。
・複数回答のため、合計は100を超える。

●リースによる設備導入

- 2010年にリースによる設備導入を実施した企業割合は12.2%となっている(図-17)。
- 業種別にみると、導入した企業割合は「ホテル・旅館業」が32.4%と最も高く、「食肉・食鳥肉販売業」19.7%、「映画館」16.9%となっている(図-18)。
- リースによる設備導入金額は、「50万円以下」が30.5%、「50万円超100万円以下」29.8%となっており、100万円以下の企業が60.3%となっている(図-19)。

